（様式第1号）

一般競争入札参加資格確認申請書

　　年　　月　　日

　（あ　て　名）　様

入札参加希望者　所在地

　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　資格者コード

　　　　　　　（担当者名　　　　　　　　　電話　　　　　　　）

　　　年　　月　　日付けで公告のあった建設工事の競争入札に参加したいので、一般競争入札参加資格の確認について申請します。

　なお、本件入札に参加する資格を有することを確認しており、この申請書のすべての記載事項は、事実と相違ありません。

記

１　参加希望工事の名称

２　参加区分　単体・企業体の代表者・企業体の非代表者（該当する参加区分を○で囲んでください。）

３　１に掲げる工事に係る建設工事請負契約競争入札参加資格（工事種類、区分及び等級）

４　１に掲げる工事に係る建設業の許可

|  |  |
| --- | --- |
| 許可業種 |  |
| 許可区分等 | 大臣・知事　　一般・特定　　第　　　　　　　号 |
| 許可期間 | 　　年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 |
| 経営事項審査 | 最新の審査基準日　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 |

　　注１　許可区分等は、該当する許可区分を○で囲み、許可番号を記載してください。

２　経営事項審査欄は、現に受けている最新の総合評定値通知書の審査基準日を記載してください。

５　配置予定の現場代理人

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　　所 |  |
| フ　リ　ガ　ナ |  |
| 氏名・生年月日 | 年　　月　　日（　　　才） |
| 資格・免許等 |  |
| 現に従事している工事 | 　有（　　件）・無 |
| 　工事の概要 | 工事の名称 |  |
| 工事の場所 |  |
| 工事の期間 | 　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 請負代金額 |  |
| 注　文　者 |  |
| 受注形態 | 元請・一次下請・その他 |
| 役　職　名 | 現場代理人（常駐・非常駐）・主任技術者・監理技術者・その他（　　　　　　　　　　　） |

６　配置予定の主任技術者又は監理技術者

（監理技術者補佐を配置する場合は別様に作成してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者 | 主任技術者・監理技術者・監理技術者補佐 |
| 住　　　　　所 |  |
| フ　リ　ガ　ナ |  |
| 氏名・生年月日 | 年　　月　　日（　　　才） |
| 資格・免許等 |  |
| 現に従事している工事 | 　有（　　件）・無 |
| 　工事の概要 | 工事の名称 |  |
| 工事の場所 |  |
| 工事の期間 | 　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 請負代金額 |  |
| 注　文　者 |  |
| 受注形態 | 元請・一次下請・その他 |
| 役　職　名 | 現場代理人（常駐・非常駐）・主任技術者・監理技術者・その他（　　　　　　　　　　　） |

備考

　１　本申請書は、代表者又は契約権限を委任されている方が記名押印してください。ただし、電子入札の場合は、押印は必要ないものとします。

　２　５及び６は、現に従事している工事が２件以上あるときは、２件目以降の工事については、別様に作成してください。

　３　工事現場に配置する現場代理人、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐（以下「現場代理人等」という。）は、原則として、契約時においてそれぞれ次の⑴又は⑵の要件を満たす者でなければなりません。

　　　契約時において⑴イ又は⑵イの要件を満たさないこととなる者を配置予定の現場代理人等として申請し、落札した場合にあっては、配置予定の現場代理人等が現に従事している工事に係る現場代理人等を変更し、又は配置予定の現場代理人等をすべての要件を満たす者に変更するなどの措置をとり、契約締結時までに当該措置内容を記載した変更届を契約検査課に提出してください。

　　⑴　現場代理人

　　　ア　入札参加希望者に雇用期間を特に限定することなく申請日前３箇月以上継続して雇用されている者であること。

　　　イ　他の工事（下請負工事を含む。以下同じ。）の現場代理人等として常駐又は専任で配置されていない者であること。

　　⑵　主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐（以下「主任技術者等」という。）

　　　ア　入札参加希望者に雇用期間を特に限定することなく申請日前３箇月以上継続して雇用されている者であること。

　　　イ　他の工事における常駐の現場代理人又は専任の主任技術者等として配置されていない者であること。ただし、主任技術者等が本件工事に専任で配置されることとなる場合には、他の工事の現場代理人等として配置されていない者であること。

　　４　申請書の記載事項について虚偽の記載をした者に対しては、指名停止を行うことがあります。